議案撤回承諾及び通知

六月十五日本院は次の内閣提出案の撤回を承諾し、その旨参議院及び内閣に通知した。

原子力の安全の確保に関する組織及び制度を改革するための環境省設置法等の一部を改正する法律案

原子力安全調査委員会設置法案

地方自治法第百五十六条第四項の規定に基づき、産業保安監督部及び那覇産業保安監督事務所並びに産業保安監督部の支部並びに産業保安監督署の設置に関し承認を求めるの件

議案撤回

六月十五日議員からの申出により次の議案は委員会において撤回を許可した。

離島の振興に関する施策の拡充のための離島振興法等の一部を改正する法律案（武部勤外四名提出、第百七十四回国会衆法第三三号）

原子力規制委員会設置法案（塩崎恭久外三名提出）

両院合同協議会委員辞任及び補欠選任通知書受領

六月十五日橋本参議院事務総長から鬼塚事務総長宛、参議院議長において次のとおり東京電力福島原子力発電所事故に係る両議院の議院運営委員会の合同協議会委員の辞任を許可し、その補欠を指名した旨の通知書を受領した。

辞任　江崎　孝　補欠　小見山幸治

質問書提出

六月十五日議員から提出した質問主意書は次のとおりである。

キタミズクラゲ対策に関する質問主意書（木村太郎提出）

平成二十四年五月十八日のＨⅡＡロケット打ち上げ成功を踏まえた今後の宇宙ロケットの展開に関する質問主意書（橘慶一郎提出）

関越道での高速ツアーバスの事故に関する再質問主意書（馳浩提出）

答弁書受領

六月十五日内閣から次の答弁書を受領した。

衆議院議員馳浩提出生活保護における自治体の家裁申し立てに関する質問に対する答弁書

衆議院議員浅野貴博提出指揮権発動に係る法務大臣の発言等に関する質問に対する答弁書

衆議院議員木村太郎提出りんごの不受精（カラマツ）被害に関する質問に対する答弁書

衆議院議員木村太郎提出孤立する恐れのある集落・避難所に関する質問に対する答弁書

衆議院議員馳浩提出国家公務員の新規採用抑制に関する再質問に対する答弁書

衆議院議員穀田恵二提出ダンスの規制に関する質問に対する答弁書

報告書及び文書受領

六月十五日内閣から次の報告書及び文書を受領した。

高齢社会対策基本法第八条第一項の規定に基づく「平成二十三年度高齢化の状況及び高齢社会対策の実施状況」に関する報告

高齢社会対策基本法第八条第二項の規定に基づく「平成二十四年度高齢社会対策」についての文書

拉致問題その他北朝鮮当局による人権侵害問題への対処に関する法律第五条の規定に基づく平成二十三年度拉致問題の解決その他北朝鮮当局による人権侵害問題への対処に関する政府の取組についての報告

首都圏整備法第三十条の二の規定に基づく「平成二十三年度首都圏整備に関する年次報告」

土地基本法第十条第一項の規定に基づく「平成二十三年度土地に関する動向」に関する報告

土地基本法第十条第二項の規定に基づく「平成二十四年度土地に関する基本的施策」についての文書

観光立国推進基本法第八条第一項の規定に基づく「平成二十三年度観光の状況」に関する報告

観光立国推進基本法第八条第二項の規定に基づく「平成二十四年度観光施策」についての文書

又同日人事院総裁原恒雄から次の報告書を受領した。

国家公務員法第二十四条の規定に基づく平成二十三年度人事院業務状況の報告

参議院

議案提出

六月十五日議員から次の議案が提出された。

資源の確保の推進に関する法律案（片山さつき外五名発議）（参第二三号）

公職の選挙におけるインターネットの活用の促進を図るための公職選挙法の一部を改正する等の法律案（松田公太発議）（参第二四号）

無人国境離島の適切な管理の推進に関する法律案（山谷えり子外二名発議）（参第二五号）

関西電力大飯発電所の拙速な再稼働方針の白紙撤回を政府に求める決議案（水野賢一発議）

また、同日衆議院から次の議案が提出された。

ホームレスの自立の支援等に関する特別措置法の一部を改正する法律案（衆第二一号）

離島振興法の一部を改正する法律案（衆第二〇号）

原子力規制委員会設置法案（衆第一九号）

要求書提出

六月十五日発議者から、次の議案についての委員会審査省略要求書が提出された。

関西電力大飯発電所の拙速な再稼働方針の白紙撤回を政府に求める決議案（水野賢一発議）

議案受領

六月十五日衆議院から、同院において修正議決した次の内閣提出案を受領した。

内閣府設置法等の一部を改正する法律案（閣法第三一号）

著作権法の一部を改正する法律案（閣法第六四号）

また、同日衆議院から次の内閣提出案を受領した。

特定タンカーに係る特定賠償義務履行担保契約等に関する特別措置法案（閣法第八二号）

地方自治法第百五十六条第四項の規定に基づき、産業保安監督部及び那覇産業保安監督事務所並びに産業保安監督部の支部並びに産業保安監督署の設置に関し承認を求めるの件（閣承認第五号）

議案受領（予備審査）

六月十五日内閣から次の議案が送付された。

地方自治法第百五十六条第四項の規定に基づき、産業保安監督部及び那覇産業保安監督事務所並びに産業保安監督部の支部並びに産業保安監督署の設置に関し承認を求めるの件（閣承認第五号）

また、同日衆議院から次の議案が送付された。

原子力規制委員会設置法案（環境委員長提出）（衆第一九号）

離島振興法の一部を改正する法律案（国土交通委員長提出）（衆第二〇号）

ホームレスの自立の支援等に関する特別措置法の一部を改正する法律案（厚生労働委員長提出）（衆第二一号）

議案付託

六月十五日議長は、次の衆議院提出案を委員会に付託した。

原子力規制委員会設置法案（衆第一九号）　環境委員会に付託

また、同日議長は、衆議院送付の次の内閣提出案を委員会に付託した。

地方自治法第百五十六条第四項の規定に基づき、産業保安監督部及び那覇産業保安監督事務所並びに産業保安監督部の支部並びに産業保安監督署の設置に関し承認を求めるの件（閣承認第五号）　環境委員会に付託

議案送付

六月十五日次の本院提出案を衆議院に送付した。

劇場、音楽堂等の活性化に関する法律案

東京電力原子力事故により被災した子どもをはじめとする住民等の生活を守り支えるための被災者の生活支援等に関する施策の推進に関する法律案

議決通知

六月十五日本院は、次の衆議院提出案を可決した旨衆議院に通知した。

死因究明等の推進に関する法律案

警察等が取り扱う死体の死因又は身元の調査等に関する法律案

国立国会図書館法の一部を改正する法律案

議案撤回通知書受領

六月十五日衆議院から、次の議案は委員会において撤回を許可した旨の通知書を受領した。

原子力規制委員会設置法案（塩崎恭久外三名提出）

離島の振興に関する施策の拡充のための離島振興法等の一部を改正する法律案（第百七十四回国会、武部勤外四名提出）

通知書受領

六月十五日内閣から次の議案を撤回することについて衆議院に承諾を求めた旨の通知書を受領した。

原子力の安全の確保に関する組織及び制度を改革するための環境省設置法等の一部を改正する法律案

原子力安全調査委員会設置法案

地方自治法第百五十六条第四項の規定に基づき、産業保安監督部及び那覇産業保安監督事務所並びに産業保安監督部の支部並びに産業保安監督署の設置に関し承認を求めるの件（閣承認第一号）

また、同日衆議院から、次の内閣提出案の撤回を承諾した旨の通知書を受領した。

原子力の安全の確保に関する組織及び制度を改革するための環境省設置法等の一部を改正する法律案

原子力安全調査委員会設置法案

地方自治法第百五十六条第四項の規定に基づき、産業保安監督部及び那覇産業保安監督事務所並びに産業保安監督部の支部並びに産業保安監督署の設置に関し承認を求めるの件（閣承認第一号）